

# 南丹市地域創生戦略

【第2期】

最終案

令和2年3月

南 丹 市

# 目次

1. 戦略の策定趣旨 .....	1
2. 戦略の期間 .....	2
3. 戦略の位置づけ .....	2
4. 戦略の構造 .....	3
5. 戦略の評価・検証 .....	3
6. 市民ニーズの捕捉 .....	4
■基本目標1 しごとをつくり、そこで働くひとを増やす .....	5
(1) 南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致 .....	5
(2) 地域産業の担い手となるひとづくりと起業支援 .....	6
■基本目標2 南丹市への新しい人の流れをつくる .....	7
(1) 定住・移住促進に向けた取り組みの推進 .....	7
(2) ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興 .....	8
■基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える .....	10
(1) 結婚・妊娠・出産・子育てを後押しする環境づくり .....	11
(2) 子ども達が地域に愛着を持てる教育や取り組みの推進 .....	11
■基本目標4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる .....	12
(1) 誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり .....	12
(2) 市民とともに歩む地域づくり .....	13
(3) 次代に繋ぐ連携の地域づくり .....	14
【参考】関係用語集 .....	15

# 1. 戦略の策定趣旨

(これまでの地方創生の取り組み)

平成27年度から平成31年度(令和元年度)までの5年間を計画期間とする第1期南丹市地域創生戦略(以下、創生戦略という。)では、①「しごと」を創出し働く場をつくる、②南丹市への人の流れを増幅させる、③若い世代の夢をかなえる、④誰もが安心して暮らせる地域をつくる、という4つの基本目標と、それを実現するための手段である施策を戦略的に構築し、地域創生の取り組みを推進してきました。

4つの基本目標における数値目標は概ね達成できたものの、南丹市地域創生会議からは、次のような総括をいただきました。

基本目標1：掲げる数値目標に合致した企業を誘致する必要がある。

基本目標2：どんな人を呼びたいか、PRのターゲット層を明確にするべき。また、府・市内部・周辺市町村との連携も重要。

基本目標3：国の交付金対象事業にはなりにくい、合計特殊出生率が低い原因など分析しながら、第2期では重点的に取り組むべき。

基本目標4：設定したKPIで測れないような内容が多かったので、目標設定をより工夫していくことが必要。

これらのご意見は、第2期戦略の施策として盛り込んでいく必要があります。

(第2期創生戦略の基本的な考え方)

人口減少の原因たる都市部への人口流出や長期的な少子化傾向、人口構造の高齢化に伴う死亡者数の増加などへの対応策として、第1期の創生戦略の方向性に新たな要素を加え、「第2期南丹市地域創生戦略」を策定し、令和2年度から令和6年度の5年間、南丹市を創生するための施策を総合的に進めることとします。

将来の人口減少社会における南丹市の姿を見据えて、市民一人ひとりが生きがいをもって笑顔で暮らせる未来に輝くまちをデザインし、これまで進めてきた政策を土台として南丹市を創生するため、「南丹市地域創生戦略」を策定します。

“未来に輝く南丹市をデザインする”

基本目標1 しごとをつくり、そこで働くひとを増やす

基本目標2 南丹市への新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える

基本目標4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる

## 2. 戦略の期間

第2期創生戦略の期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

## 3. 戦略の位置付け

### （第2期創生戦略と総合振興計画の関係）

第2次南丹市総合振興計画は、市の最上位計画として市政の方向性を定め、すべての政策・施策の指針となる計画であり、創生戦略は、総合振興計画の方向性と異なるものではなく、人口ビジョンで明らかにした市の人口減少の現状に基づき、人口問題を切り口に、「人口減少の克服」と人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化させる「南丹市の創生」の実現するための施策を戦略的に構築し、取り組みの充実、強化を図っていくものです。

創生戦略は、市の最上位計画である「南丹市総合振興計画」と密接に関係するものであり、「南丹市人口ビジョン」で示した目標人口を達成するために必要な基本目標（＝政策）を示すもので、定住促進を柱とした「しごと」づくりを中心に、人口減少克服と地域社会の維持・発展に向け、①しごとをつくり、そこで働くひとを増やす、②南丹市への新しい人の流れをつくる、③結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える、④誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる、という4つの基本目標と、それを実現するための手段である施策を戦略的に構築し、地域創生の取り組みを推進していきます。

なお、戦略の成果を客観的に検証するために、4つの基本目標にはKGI（重要目標達成指標）を、施策についてはKPI（重要業績評価指標）を設定します。

また、4つの基本目標の施策・事業の推進にあたっては、市民との協働が不可欠となります。

### （第2期創生戦略における京都府・近隣市町との連携）

施策の実施においては、京都府の地域創生戦略及びこれに基づき実施される事業と連携を図っていくとともに、近隣市町と共通する課題への対応について、連携を図ることにより効果的な取り組みに努めていきます。

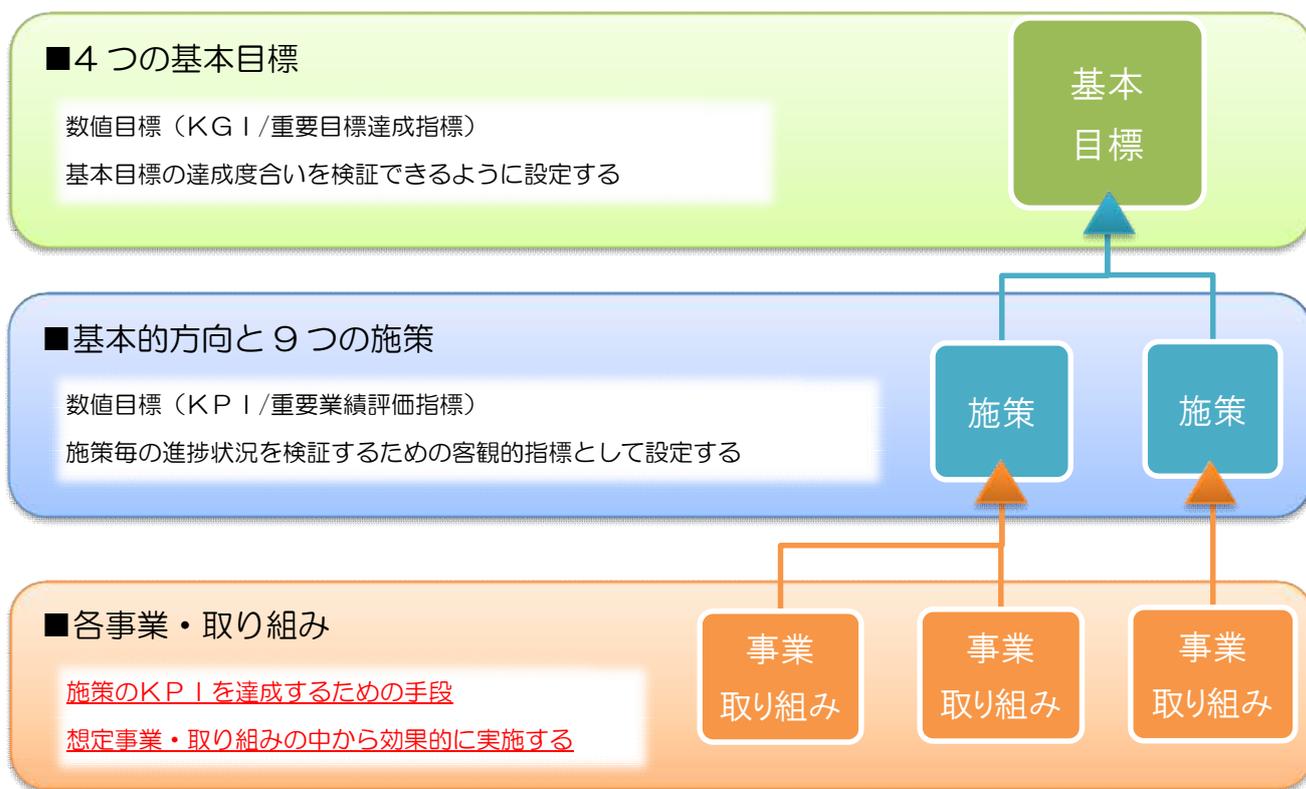
### （第2期創生戦略とSDGsの関係）

各基本目標を推進するにあたり、国際目標であるSDGsの17の目標を意識し、持続可能なまちづくりと地域の活性化を目指します。



## 4. 戦略の構造

4つの基本目標の下に次の階層を定め、戦略の達成度の検証のために、次の指標を設定します。



## 5. 戦略の評価・検証

創生戦略の推進をより実効性あるものとするために、毎年度、評価・検証を行い、必要に応じて戦略の見直しを行うものとします。

そのため、PDCAサイクルによる評価・検証の仕組みを確立するとともに、評価・検証の客観性・妥当性を担保するため、外部有識者などの参画する評価・検証組織を設置するものとします。

なお、KGI および KPI についても、適切に施策の効果を反映できるものとなっているか、評価・検証し、必要に応じて見直しも検討します。

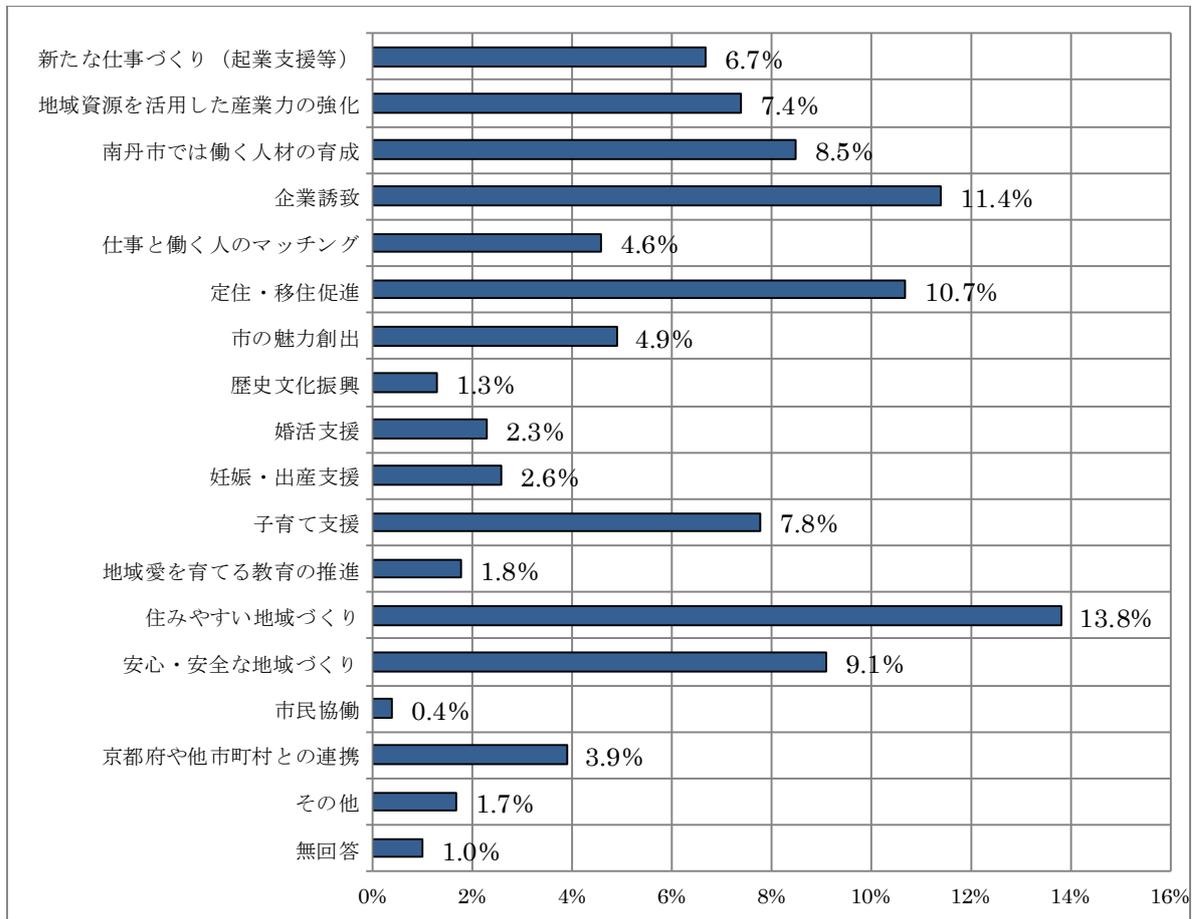


### <創生戦略におけるPDCAサイクル>

- ① 創生戦略の策定
- ② 施策・事業の着実な実施
- ③ 実施した施策・事業の効果を KPI (重要業績評価指標) 等により検証
- ④ 必要に応じた創生戦略の見直し

## 6. 市民ニーズの捕捉

令和元年度実施した「市民意識調査」において、地域創生に関する設問「あなたは、南丹市で「地域創生」を推進するためには、特にどの施策に力を入れるべきだと思いますか」についての集計結果は次のとおりでした。



「地域創生」を推進するために力を入れるべき施策について、「住みやすい地域づくり」と回答された方が最も多く、13.8%となっています。次いで、「企業誘致」で11.4%、「定住・移住促進」で10.7%と続きます。

この結果も参考にしつつ、次ページ以降の各基本目標・施策・取り組みについて、地域創生会議で議論し、戦略策定に活かしました。

なお、市民意識調査の設問の中には、戦略評価のためのKPI（主要業績評価指標）として活用するものもあります。

# 基本目標 1

## しごとをつくり、そこで働くひとを増やす

### 〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	目標 (2024年度)	備考
誘致企業就業者数 (正社員+パート・アルバイト)	2,688人	3,130人	企業誘致現況調査
認定農業者数	100経営体	120経営体	

### 〈 基本的方向と施策 〉

#### （1）南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致

本市で盛んなものづくりの「しごと」、豊かな自然環境や地域資源を活かす「しごと」、都会以外で働く選択肢としての「しごと」、Society5.0の実現に向けたIoTやロボット、AI等の最新技術を活用した先進的な「しごと」など、多様な「しごと」を創出します。

また、市内における就業の場を拡大するため、~~就業支援や人材育成に力を入れるとともに、~~不動産（土地、建物）ストックを活用した企業誘致を進めます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
企業誘致数	累計11社	累計15社	基準値は2018年度まで4年度分の実績
サテライトオフィス 相談数	累計6件	累計10件	//
販路開拓支援件数	累計89件	累計130件	//
製造品出荷額等	19,425千円/年	23,000千円/年	基準値は工業統計調査最新値（2017年度）
製造業事業所数	81事業所	90事業所	//
農業産出額	510千円/年	600千円/年	基準値は農水省調査最新値（2017年度）

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 国内外の企業の誘致推進
- 地域資源を活用した創業者に対する支援
- 事業者の販路開拓支援

- 光ファイバー通信網や未利用不動産などを活用した企業誘致
- 農業等へのIoT 技術導入
- ICT 技術による情報発信・共有の推進
- 地域産品による南丹ブランド PR
- サテライトオフィス誘致に係る企業向け相談事業や空き物件活用
- 丹波産キヌヒカリや朝倉山椒など、特産品の付加価値を高める取り組みと生産振興

## (2) 地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援

都市近郊の「便利な田舎」ならではの資源や環境を活かし、地場産業や誘致企業への就職、小農家族経営、伝統工芸の継承、有害鳥獣の獣肉加工販売など、都会で働く以外の選択肢を求める多様な価値観に答えられる就業支援や人材育成を行うことで、地域で働くひとを増やします。  
併せて、後継者不足や経営に悩む事業者を支援することで、地域産業の衰退を防ぎます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018 年度時点)	第 2 期目標 (2020~2024 年度)	備考
認定農業者数	400 経営体	420 経営体	
製造業従業者数	3,188 人	3,800 人	基準値は工業統計調査最新値 (2017 年度)
農家民宿開業者数	15 人	20 人	京都府調査
市民の市内就業率	-%	53.6%	市民意識調査
<u>南丹市農業次世代人材投資資金 新規交付者数</u>	△	△	<u>(経営の不安定な就農初期段階 の青年就農者に対する補助事業)</u>

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 地域の伝統産業の後継者育成
- 観光による地域の雇用促進
- 事業所の雇用促進支援
- 農業や林業の担い手育成・支援
- ソーシャル・インパクト・ボンドなどを活用した起業支援
- 有害鳥獣の獣肉を活用できる人材の育成
- ジョブパークやハローワークとの連携
- 地場産業の事業承継（後継者育成・事業合併など）支援
- マーケティングや商品開発研修を通じた人材育成
- 小規模な事業者の経営安定化支援
- 多様な形態の農業者への就農・営農支援

## 基本目標 2 南丹市への新しい人の流れをつくる

### 〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
転入者数	1,248人/年	1,408人/年	住民基本台帳年報
転出者数	1,291人/年	1,251人/年	〃
観光宿泊者数	106,338人/年	120,000人/年	京都府調査
観光入込客数	229万人/年	270万人/年	〃

### 〈 基本的方向と施策 〉

#### 〈1〉定住・移住促進に向けた取り組みの推進

市外在住者向け施策として、本市への移住促進に向けた定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進します。

併せて、市内在住者向け施策として、南丹市に住んでいて良かったと感じ、住み続けてもらえる取り組みを進めていきます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
空き家バンク登録件数	49件/年	60件/年	
空き家活用件数	累計118件	累計140件	
移住相談件数	累計717件	累計1,000件	基準値は2018年度まで4年度分の実績
トーン・リターン向け支援 事業利用者数	累計27件	14件/年	基準値は2018年度まで3年度分の実績

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 空き家バンク活用推進
- 移住希望者への情報・経済的支援
- ガイドブックやWEBでの地域情報発信
- 地域おこし協力隊の活動推進
- 定住促進サポートセンター運営

- 住宅整備に向けた区画整理
- 道路・上下水道などのインフラ整備
- 空き家の家財撤去費の助成
- 若年層をターゲットとしたアンケート調査や地元企業の情報提供
- 南丹市で暮らす魅力の発信
- 移住促進特別区域に人の流れを誘導する取り組み
- 遊休土地・農地の利活用（バンク化）や、再利用支援

## （2）ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興

市の代表的観光地である美山町北集落の「かやぶきの里」に加え、ファースト天神「生身天満宮」やラストキャッスル「園部城」などの特徴的な歴史文化や、芦生研究林などの豊かな自然地形、農業体験などの都市農村交流コンテンツなども観光資源として活かし、森の京都などの広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン（＝交流・関係人口）の獲得を図ります。

併せて、2020年東京オリンピックや2021年ワールドマスターズゲームズ関西などの国際的スポーツイベント開催を契機に、海外をターゲットに南丹市のPRに注力し、2025年大阪万博開催を視野に入れて誘客や定住推進などに取り組めます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
外国人宿泊者数	5,409人/年	6,500人/年	京都府調査
農家民宿宿泊者数	828人/年	1,500人/年	//
観光イベント来場者数	105,700人/年	126,000人/年	
市HPアクセス数	117,918件/月	150,000件/月	年間の全体アクセス数の月間平均
ふるさと納税寄附者数	297人/年	600人/年	
<u>広域観光事業実施数</u>	<u>累計20事業</u>	<u>累計24事業</u>	<u>基準値は2018年度まで4年度分の実績</u>

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 観光交流施設の整備
- 宿泊施設の誘致
- 観光ルートやアクセス体系の整備・充実
- スポーツの国際的イベントに関連付けた外国人誘客
- スポーツコミッションの立ち上げ
- 農業体験ツーリズムや農家民泊の推進
- 南丹市に関係する作品（映像、著作物など）を活用した地域活性化（聖地化）

- クラウドファンディングの活用による市の魅力 PR
- シティプロモーション事業
- 自転車競技・トライアスロンなど地域の観光・スポーツイベントの振興やイベント開催
- 海外向け観光プロモーション事業
- 観光協会への運営補助
- 鉄道駅・車内への広告掲載・掲出
- 観光データ収集
- ふるさと納税（個人・企業）を活用した交流・関係人口の創出
- インバウンド向け体験コンテンツの充実化支援
- 景観維持のための不法投棄処理
- 伝統行事や文化の継承支援
- 文化財や歴史的な景観の保存と活用
- 対外的にアピールできる珍しい景観の発見と PR
- 森の京都 DMO・京都府観光連盟・関西観光本部などとの連携
- 地域ガイドの育成

## 基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える

### 〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
婚姻数	98件/年	115件/年	戸籍事件簿
出生数	200人/年	220人/年	住民基本台帳年報
子ども女性比 (0～4歳人口/15～49歳女性人口)	18.7%	20.0%	住民基本台帳年報から算出

### 〈 基本的方向と施策 〉

#### （1）結婚・妊娠・出産・子育てを後押しする環境づくり

結婚から子育てまで各ライフステージでの経済的・心理的負担を軽減する施策を展開することで、新たな家庭をつくり、安心して子どもを産み育てられる環境の充実も図っていきます。

併せて、結婚・出産をしても働き続けられる環境整備を通じて、男女共同参画社会の実現にも取り組みます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
保育所定員数	775人	850人	
安心して妊娠・出産・子育てできるまちだと感じている市民の割合	55.5%	60.5%	市民意識調査
多子世帯数 (子育て手当第3子以降支給対象世帯数)	211世帯	250世帯	
<u>子育てひろばの開設箇所数</u>	<u>4箇所</u>	<u>8箇所</u>	
不妊治療支援件数	累計224件	累計300件	基準値は2018年度まで4年度分の実績
子育て支援団体数	14団体	17団体	京都府調査
<u>婚活事業参加者数</u>	<u>延べ 人</u>	<u>延べ 人</u>	<u>セミナー参加人数含む4年度分の実績</u>

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 民間保育所や学童保育施設の開設

- 子育て家庭への経済的支援
- 子育てに関する情報発信
- 子育て家庭への訪問事業
- 子育てすこやかセンターや子育て広場事業による子育て家庭への相談支援・孤立防止
- 保育所・幼稚園の施設環境整備
- 通園・通学環境の整備
- 女性の就職・活動支援
- 婚活事業や参加者のスキルアップに繋がる婚活セミナーの実施
- 子育てしながら働き続けられる職場環境の推進
- 男性の育休取得を勧める啓発

## (2) 子ども達が地域に愛着を持てる教育や取り組みの推進

市内の小・中・高等・大学校や社会教育施設などと連携しながら、子ども達が豊かな自然と文化の宝庫である「ふるさと南丹市」に愛着を持ち、主体的に地域と関わりたい・住み続けたいと思っ  
てもらえるような教育や取り組みを推進します。

併せて、子ども達が地元の企業に興味を持ち、就職に繋げるためのキャリア教育や企業連携にも取り組みます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
大学等との連携事業数	累計 38 事業	累計 55 事業	基準値は 2018 年度まで 4 年度分の実績
<u>誘致企業新規採用市民数</u>	<u>38 人</u>	<u>45 人</u>	<u>誘致企業現況調査</u>
<u>学生の職業体験に関わる 市内企業数</u>	<u>二</u>	<u>積極啓発により推進</u>	

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 学校運営協議会の設置
- 保育所・幼稚園から中学校までの異校種間の連携・交流
- 教育環境を豊かにする学校の施設環境整備
- 発達段階に応じた情報活用能力の育成
- 生涯学習関連施設の整備・充実
- 高校・高等教育機関との連携
- 子ども議会の開催
- 地元食材を用いた給食などによる食育
- 学生と企業を結びつける仕掛けづくり
- 高校までを対象とした手厚い医療費助成

## 基本目標 4

## 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる

### 〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
南丹市が住みやすいと感じている市民の割合	63.3%	68.3%	市民意識調査
防災の面で安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合	37.3%	42.3%	〃
市民の地域活動参加率	55.9%	60.9%	〃

### 〈 基本的方向と施策 〉

#### 〈1〉誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり

SDGsの理念に沿った共生社会を構築するため、年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせるように、地域活動を通じた「顔の見える関係」づくりなど、共生社会の仕組みづくりに取り組みます。

併せて、万一の災害に備えた体制の強化、道路などのインフラ整備と公共交通の充実など、誰もが安心して暮らせるまちをつくります。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
自主防災組織数	25組織	30組織	
高齢の方にとって安心して暮らせるまちであると思う市民の割合	37.0%	42.0%	市民意識調査
障がいのある方にとって安心して暮らせるまちであると思う市民の割合	29.0%	34.0%	〃
地域で防災活動が活発に行われていると思う市民の割合	-%	36.2%	市民意識調査(令和元年度追加項目)
市バスの利用者数(小学生の通学分を除く)	116,489人/年	125,000人/年	

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 災害に強いインフラの整備・長寿命化
- 消防団の活動支援
- 子育て家庭や高齢者にも優しい避難所の環境整備

- 学校・通学路などにおける防犯対策と体制の充実・強化
- JR 駅舎および駅前広場の整備
- 地域公共交通の利便性向上
- 光ファイバー網や無線通信などの情報通信基盤の整備・充実
- 共生社会の推進と仕組みづくり
- 外国人向け案内表示の普及や通訳ツールの活用
- 外国人との交流事業
- 公営医療機関の設置
- 障がい者団体への助成
- 特別支援教育の推進
- 介護予防など、市民の健康づくりの推進
- 商店街の活性化支援
- 地域活動の活性化支援
- 集落の教科書を作成する地域への支援

## (2) 市民とともに歩む地域づくり

少子高齢化による後継者不足や、他の国・地域からの転入による生活習慣のギャップなど、多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組みます。

併せて、市民が提案する事業への補助や、南丹市まちづくりデザインセンターによる市民や団体の地域活動支援など、市民協働の取り組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぎます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
地域リーダー養成数	累計 50 人	累計 70 人	基準値は 2018 年度まで 4 年度分の実績
地域活性化支援事業実施数	21 事業/年	<u>21 事業/年</u>	
市民提案型まちづくり活動支援交付金事業実施数	25 事業/年	30 事業/年	

### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 市民提案型まちづくり活動支援交付金事業
- 地域リーダーの養成
- 自主振興組織の設立支援
- 南丹市まちづくりデザインセンターの運営
- 市民ワークショップの実施

### (3) 次代に繋ぐ連携の地域づくり

既にある施設や地域資源を有効活用することで、ハード整備の負担を減らし、人口減少に対応しつつ、市民満足度を向上させる取り組みを持続させていきます。

併せて、近隣の自治体がそれぞれの特性や強みを生かして連携・協力するとともに、府とも連携し、多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応していきます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
広域観光事業実施数	累計20事業	累計24事業	基準値は2018年度まで4年度分の実績
京都府との事業連携	＝	累計20事業	きょうと地域連携交付金の府市連携枠事業など
近隣自治体との事業連携	＝	累計10事業	きょうと地域連携交付金の市町村連携枠事業など

#### 〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 施設・地域資源・人材など、「既にあるもの」の有効活用
- 廃校舎を活用した地域の拠点づくり
- 公共施設の再編による施設管理の効率化
- 計画的な補修・更新による施設の長寿命化
- 効率的な新庁舎・公民館・活動拠点などの建て替え・整備
- 京都府との連携
- 近隣自治体との連携
- 森の京都ブランドPR
- 広域幹線道路や鉄道などの整備
- 広域連携した観光振興
- 上水道施設やごみ処理施設の広域運営

## ■IoT（アイオーティー/Internet of Things/モノのインターネット）

様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。運転や配送の自動化、遠隔医療などに活用されています。

## ■ICT（アイシーティー/Information and Communication Technology/情報通信技術）

通信技術を活用したコミュニケーションのこと。従来のIT（アイティー/Information Technology/情報技術）よりも、コミュニケーションによる情報や知識の共有を重視する考え方です。

## ■移住促進特別区域

人口減少や少子化に伴う地域課題を解決するため、移住者の受け入れに積極的に取り組む地域で、空き家および農地の活用による移住促進および地域活性化を図るための特別な対策を講じる必要があるとして、京都府が「京都府移住の促進のための空き家及び耕作放棄地等活用条例」に基づき指定した地域。

## ■インバウンド（Inbound）

外国人が訪れてくる旅行のこと。

## ■インフラ（インフラストラクチャー/infrastructure）

道路・鉄道・港湾・ダム・上下水道・通信施設などの産業の基盤となる公共施設のこと。

## ■SDGs（エスディージーズ/Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標）

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標のこと。

## ■共生社会

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。

## ■クラウドファンディング

不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。

## ■KGI（ケージーアイ/Key Goal Indicator/重要目標達成指標）

組織やプロジェクトが達成すべき目標を指し示す定量的な指標のこと。

## ■KPI（ケーピーアイ/Key Performance Indicator/重要業績評価指標）

最終的な目標（KGI）を達成するための、過程を計測する中間指標のこと。

## ■サテライトオフィス

企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。

#### ■シティプロモーション

交流・関係・定住人口増加のために、まちの魅力ある資源や充実した施策を市内外にアピールすること。

南丹市ではそのキャッチコピーを「Uターン Iターン なんたん」と定め、ロゴマークや動画、テーマソングなどを作成しています。

#### ■スポーツコミッション

スポーツをまちづくりや地域活性化に活用するため、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織する団体のこと。

#### ■ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond、SIB）

官民連携の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取組のこと。

#### ■Society5.0（ソサエティ 5.0）

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会「超スマート社会」のこと。

#### ■不動産ストック

現状活用されていない空き家や空き店舗、老朽建物などの不動産物件のこと。